

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	3	0	32,496	13,155 (4.8575)	0	0	45,651	6,593	52,244
	議 員	22	122,405	0	48,974 (4.8575)	0	0	171,379	43,061	214,440
	その他	1,217	140,017	0	0	0	0	140,017	0	140,017
	計	1,242	262,422	32,496	62,129	0	0	357,047	49,654	406,701
前 年 度	長 等	3	0	32,412	12,926 (4.7850)	0	4,713	50,051	6,686	56,737
	議 員	21	117,364	0	46,798 (4.7850)	0	0	164,162	44,568	208,730
	その他	1,000	139,406	0	0	0	0	139,406	0	139,406
	計	1,024	256,770	32,412	59,724	0	4,713	353,619	51,254	404,873
比 較	長 等	0	0	84	229 (0.0725)	0	△ 4,713	△ 4,400	△ 93	△ 4,493
	議 員	1	5,041	0	2,176 (0.0725)	0	0	7,217	△ 1,507	5,710
	その他	217	611	0	0	0	0	611	0	611
	計	218	5,652	84	2,405	0	△ 4,713	3,428	△ 1,600	1,828

※「その他手当」は退職手当

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(31) 740	0	2,390,446	1,805,922	4,196,368	787,210	4,983,578
前年度	(34) 736	0	2,365,642	1,945,072	4,310,714	780,094	5,090,808
比 較	(△3) 4	0	24,804	△ 139,150	△ 114,346	7,116	△ 107,230

※()内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
本年度	52,552	50,994	149,531	19,998	49,266	164,189	5,141
前年度	53,402	55,562	148,364	16,836	47,870	134,416	4,320
比 較	△ 850	△ 4,568	1,167	3,162	1,396	29,773	821

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)
本年度	575,972	394,934	603	744	278,468	63,530	1,805,922
前年度	575,933	383,242	1,099	1,488	460,410	62,130	1,945,072
比 較	39	11,692	△ 496	△ 744	△ 181,942	1,400	△ 139,150

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	24,804	給与改定に伴う 増加分	6,841 給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 0.28% ※平成30年12月に改定(平成30年4月から適用)	
		昇給・昇格に伴 う増加分	45,867 昇給・昇格の状況 昇 給 514人 36,137 千円 昇 格 58人 9,730 千円	
		その他減少分	△ 27,904 新陳代謝等に係る減少分 職員の異動状況 現に在職する職員 その他 計 本年度 734人 6人 740人 前年度 729人 7人 736人 増 減 5人 △1人 4人 採用・退職の状況(見込) 31年度採用 51人(7人) 30年度退職 48人(14人) ()内は短時間勤務職員	

区分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員 手当	△ 139,150	制度改正に伴う 増加分	11,251 勤勉手当の改定 勤勉手当 11,251 千円 改定実施時期 平成31年4月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 平成30年 平成30年 平成31年 4月時点 12月時点 4月時点 1.80月 1.85月 1.85月 (内訳) 6月期 0.900月 0.900月 0.925月 12月期 0.900月 0.950月 0.925月	
		その他増減分	△ 150,401 管理職手当 △ 850 千円 扶養手当 △ 4,568 千円 地域手当 1,167 千円 住居手当 3,162 千円 通勤手当 1,396 千円 超過勤務手当 29,773 千円 休日勤務手当 821 千円 期末手当 39 千円 勤勉手当 441 千円 特殊勤務手当 △ 496 千円 単身赴任手当 △ 744 千円 退職手当 △ 181,942 千円 児童手当 1,400 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	教 育 職	技能労務職
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	290,388	298,718	301,380
	平均給与月額(円)	343,208	344,874	339,820
	平均年齢 (歳)	39 歳 5 月	40 歳 0 月	55 歳 8 月
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	292,692	288,644	304,943
	平均給与月額(円)	346,631	335,153	346,043
	平均年齢 (歳)	39 歳 10 月	38 歳 3 月	55 歳 2 月

区 分		医療職(2)	医療職(3)
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	310,755	269,377
	平均給与月額(円)	337,649	299,554
	平均年齢 (歳)	43 歳 4 月	38 歳 9 月
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	305,325	269,757
	平均給与月額(円)	332,600	312,037
	平均年齢 (歳)	41 歳 1 月	38 歳 5 月

※ 短時間勤務職員は除く。

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職	
	半田市	国	半田市	国
高校卒	153,000 円	148,600 円	141,900 円	141,900 円
短大卒	167,200 円	161,300 円	—	—
大学卒	187,200 円	180,700 円	—	—

※ 教育職の初任給については一般行政職に準ずる。

区 分	医療職(2)		医療職(3)	
	半田市	国	半田市	国
高校卒	—	—	—	—
短大卒	168,000 円	164,700 円	208,100 円	198,800 円
大学卒	193,200 円	186,900 円	213,500 円	210,900 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	一般行政職		教育職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1 級	(11) 82	13.5	() 4	8.0	(9) 18	34.0
	2 級	(15) 145	23.8	() 10	20.0	()	
	3 級	() 178	29.3	() 22	44.0	()	
	4 級	() 90	14.8	() 6	12.0	() 34	64.1
	5 級	() 66	10.9	() 8	16.0	() 1	1.9
	6 級	() 14	2.3	()		()	
	7 級	() 23	3.8	()		()	
	8 級	() 2	0.3	()		()	
	9 級	() 8	1.3	()		()	
	計	(26) 608	100.0	() 50	100.0	(9) 53	100.0
平成30年1月1日 現在	1 級	(12) 48	8.1	() 3	5.6	(13) 22	35.5
	2 級	(14) 171	29.0	() 13	24.1	()	
	3 級	() 160	27.1	() 24	44.4	() 37	59.7
	4 級	() 98	16.6	() 6	11.1	() 3	4.8
	5 級	() 66	11.2	() 8	14.8	()	
	6 級	() 17	2.9	()		()	
	7 級	() 19	3.2	()		()	
	8 級	() 4	0.7	()		()	
	9 級	() 7	1.2	()		()	
	計	(26) 590	100.0	() 54	100.0	(13) 62	100.0
平成31年1月1日 現在	医療職(2)	1 級	1 人	(1)	構成比	20.0 %	
	医療職(2)	2 級	2 人	()	構成比	40.0 %	
	医療職(2)	3 級	0 人	()	構成比	0.0 %	
	医療職(2)	4 級	2 人	()	構成比	40.0 %	
	計		5 人	(1)	構成比	100.0 %	
平成30年1月1日 現在	医療職(2)	1 級	0 人	()	構成比	0.0 %	
	医療職(2)	2 級	3 人	(1)	構成比	60.0 %	
	医療職(2)	3 級	0 人	()	構成比	0.0 %	
	医療職(2)	4 級	2 人	()	構成比	40.0 %	
	計		5 人	(1)	構成比	100.0 %	
平成31年1月1日 現在	医療職(3)	2 級	9 人	()	構成比	50.0 %	
	医療職(3)	3 級	8 人	()	構成比	44.4 %	
	医療職(3)	4 級	1 人	()	構成比	5.6 %	
	計		18 人	()	構成比	100.0 %	
平成30年1月1日 現在	医療職(3)	2 級	9 人	()	構成比	50.0 %	
	医療職(3)	3 級	8 人	()	構成比	44.4 %	
	医療職(3)	4 級	1 人	()	構成比	5.6 %	
	計		18 人	()	構成比	100.0 %	

※ () 内は、短時間勤務職員

(行政職給料表(一)の級別標準的職務内容) 平成31年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 務 内 容	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査	課長補佐 園長 副主幹	課長 主幹	部次長 監 課長	部長	部長

エ 昇給

区 分			合計	代表的な職種			
				一般 行政職	教育職	技 能 労務職	医療職
本 年 度	職員数(A) (人)		709	594	50	43	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)		572	504	42	7	19
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	0	0	0
		4号給 (人)	511	453	37	3	18
		6号給 (人)	3	3	0	0	0
		8号給 (人)	45	38	5	1	1
		その他号給(人)	10	7	0	3	0
	比率(B)／(A) (%)		80.7	84.8	84.0	16.3	86.4
前 年 度	職員数(A) (人)		702	581	54	45	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)		556	483	48	7	18
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	501	433	44	7	17
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	39	36	2	0	1
		その他号給(人)	16	14	2	0	0
	比率(B)／(A) (%)		79.2	83.1	88.9	15.6	81.8

※ 短時間勤務職員は除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前年度 (平成 30 年 12 月時点)	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有
前年度 (平成 30 年 4 月時点)	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給 率等	勧奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	半田市
支 給 率(%)	6
国の指定基準に基づく 支給率(%)	3

※ 支給対象は、全職員。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	0.14
支給対象職員の比率 (％) (平成 31 年 1 月 1 日現在)	1.23	0.49	11.32
特殊勤務手当の名称	不快手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	交通機関 異 交通用具 異	運賃相当額における最高支給限度額 通勤距離	50,000 円 5Km 未満 4,100 円 5Km 以上 10Km 未満 6,900 円 10Km 以上 15Km 未満 9,700 円 以下 5Km 増す毎に 2,800 円加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての30年度末までの支出額

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	30年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
愛知用水二期事業負担金	千円 974,227	千円 974,227	平成17年度から 平成30年度まで	千円 782,548
蔵のまち見学者駐車場 等用地借地料	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額	平成19年度から 平成30年度まで	25,238
クリーンセンター太陽 光発電事業	885,600	731,592	平成25年度から 平成30年度まで	161,560
防犯灯整備事業 (LED防犯灯機器借上 料)	165,002	102,789	平成26年度から 平成30年度まで	41,461
交通安全施設等整備事業 (LED道路照明灯機器 借上料)	77,270	41,591	平成27年度から 平成30年度まで	12,582
第3次情報システム最適 化事業	1,975,000	1,941,573	平成29年度から 平成30年度まで	318,650
市民課窓口業務委託事業	82,491	82,491	平成29年度から 平成30年度まで	32,996
保健センター管理運営 事業 (施設警備委託)	288	288	平成29年度から 平成30年度まで	56
AED(自動体外式除細 動器)整備事業 (AED借上料)	3,940	3,837	平成29年度から 平成30年度まで	720
クリーンセンター管理運 営事業 (電話機借上料)	1,899	1,394	平成29年度から 平成30年度まで	335
ペットボトル中間処理 委託事業	33,716	33,716	平成29年度から 平成30年度まで	15,325
紙製容器包装等処理委託 事業	83,592	58,320	平成29年度から 平成30年度まで	25,920
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュ ータ機器借上料)	3,492	3,489	平成29年度から 平成30年度まで	838
小学校教育用コンピュ ータ整備事業 (電子黒板付デジタルテ レビ借上料)	32,973	31,791	平成29年度から 平成30年度まで	7,065

又は支出額の見込み及び 31 年度以降の支出予定額等に関する調書

31 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度から 平成33年度まで	191, 679					191, 679
平成31年度から 平成39年度まで	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3 か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額					国の普通財産土 地の貸付地代算 定基準により算 出した額を基準 として、賃借期 間 3 か年経過ご とに経済事情の 変動、公租公課 の状況、近隣の 貸付料等を考慮 し、決定する額
平成31年度から 平成46年度まで	570, 032				570, 032	
平成31年度から 平成36年度まで	61, 328					61, 328
平成31年度から 平成37年度まで	29, 009					29, 009
平成31年度から 平成35年度まで	1, 622, 923	810			190, 064	1, 432, 049
平成31年度から 平成32年度まで	49, 495					49, 495
平成31年度から 平成35年度まで	232					232
平成31年度から 平成35年度まで	3, 117					3, 117
平成31年度から 平成34年度まで	1, 059					1, 059
平成31年度から 平成32年度まで	18, 391				8, 553	9, 838
平成31年度から 平成32年度まで	32, 400				10, 800	21, 600
平成31年度から 平成34年度まで	2, 651					2, 651
平成31年度から 平成34年度まで	24, 726					24, 726

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	30 年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
中学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュー タ機器借上料)	千円 3,909	千円 3,905	平成29年度から 平成30年度まで	千円 937
中学校管理運営事業 (A E D借上料)	1,314	1,279	平成29年度から 平成30年度まで	240
中学校教育用コンピュー タ整備事業 (電子黒板付デジタルテ レビ借上料)	15,790	11,617	平成29年度から 平成30年度まで	2,582
幼稚園管理運営事業 (複写機借上料)	2,276	858	平成29年度から 平成30年度まで	210
学校給食センター管理運 営事業 (配送業務委託)	159,668	145,982	平成29年度から 平成30年度まで	33,454
半田運動公園管理運営事 業 (トレーニング機器借上 料)	1,825	1,436	平成29年度から 平成30年度まで	359
半田市土地開発公社に対 する債務保証	3,000,000	—	平成29年度から 平成30年度まで	0
保育園給食調理等業務 委託事業	166,345	166,345	平成29年度から 平成30年度まで	55,448
本会議運営事業	486	486	平成30年度	0
委員会運営事業 (委員会会議録作成委 託(決算審査・予算 審査))	476	476	平成30年度	0
自動車等管理事業 (市バス運行管理委託)	4,826	—	平成30年度	0
I C Tを活用したまちづ くり推進事業 (統合G I S事業委託)	10,395	4,320	平成30年度	0
公共交通対策事業 (バス路線運行委託)	27,615	26,963	平成30年度	0

31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成34年度まで	千円 2,968	千円	千円	千円	千円	千円 2,968
平成31年度から 平成35年度まで	1,039					1,039
平成31年度から 平成34年度まで	9,035					9,035
平成31年度から 平成34年度まで	648					648
平成31年度から 平成34年度まで	112,528					112,528
平成31年度から 平成33年度まで	1,077					1,077
平成31年度	半田市土地開発公社 が融資を受けた金融 機関に対してその債 務を履行しない場合 における当該債務額					半田市土地開発 公社が融資を受 けた金融機関に 対してその債務 を履行しない場 合における当該 債務額
平成31年度から 平成32年度まで	110,897				360	110,537
平成31年度	486					486
平成31年度	476					476
平成31年度	4,826					4,826
平成31年度	4,320					4,320
平成31年度	26,963	2,259				24,704

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	30年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
固定資産評価替関連事業 (固定資産(土地)評価 システム業務委託)	千円 21,849	千円 18,327	平成30年度	千円 0
戸籍事務事業 (戸籍電算システム借 上料)	23,273	21,368	平成30年度	0
旅券発給事務事業 (旅券窓口業務委託)	13,997	—	平成30年度	0
保育園給食調理等業務 委託事業	89,904	89,904	平成30年度	0
AED(自動体外式除細 動器)整備事業 (AED借上料)	125	125	平成30年度	0
ごみ収集運搬委託事業	30,855	29,026	平成30年度	0
プラスチック製容器包 装処理委託事業 (プラスチック製容器包 装中間処理・保管委 託)	125,350	122,537	平成30年度	0
都市計画管理事業 (機器借上料)	912	—	平成30年度	0
外国語指導助手配置事業	49,248	49,248	平成30年度	0
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュ ータ機器借上料)	2,722	2,691	平成30年度	0
小学校教職員用コンピュ ータ整備事業 (小学校校務支援システ ム借上料)	45,801	—	平成30年度	0
中学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュ ータ機器借上料)	2,722	2,691	平成30年度	0
中学校教職員用コンピュ ータ整備事業 (中学校校務支援システ ム借上料)	26,905	—	平成30年度	0
福祉文化会館管理運営事 業 (機器借上料)	2,661	2,157	平成30年度	0

31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度から 平成33年度まで	18,327					18,327
平成31年度から 平成35年度まで	21,368					21,368
平成31年度から 平成32年度まで	13,997				8,472	5,525
平成31年度から 平成32年度まで	89,904					89,904
平成31年度	125					125
平成31年度から 平成32年度まで	29,026					29,026
平成31年度から 平成33年度まで	122,537				11,835	110,702
平成31年度から 平成35年度まで	912					912
平成31年度から 平成32年度まで	49,248					49,248
平成31年度から 平成35年度まで	2,691					2,691
平成31年度から 平成35年度まで	45,801					45,801
平成31年度から 平成35年度まで	2,691					2,691
平成31年度から 平成35年度まで	26,905					26,905
平成31年度から 平成35年度まで	2,157					2,157

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	30 年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
福祉文化会館駐車場管理 運営事業 (福祉文化会館駐車場駐 車機器借上料)	千円 13,192	千円 13,159	平成30年度	千円 0
幼稚園給食調理等業務委 託事業	25,065	25,065	平成30年度	0
本会議運営事業	495	—	—	—
委員会運営事業 (委員会会議録作成委 託(決算審査・予算 審査))	484	—	—	—
自動車等管理事業 (市バス運行管理委託)	5,752	—	—	—
第7次総合計画策定事業 (総合計画策定支援業務 委託)	10,384	—	—	—
I C Tを活用したまち づくり推進事業 (地図情報システム保 守委託)	14,537	—	—	—
第3次情報システム最 適化事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	23,124	—	—	—
公共交通対策事業 (バス路線運行委託)	28,759	—	—	—
戸籍事務事業 (戸籍事務従事者派遣 料)	2,030	—	—	—
戸籍事務事業 (戸籍電算システム借 上料) (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	311	—	—	—

31 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度から 平成37年度まで	13, 159					13, 159
平成31年度から 平成32年度まで	25, 065					25, 065
平成31年度から 平成32年度まで	495					495
平成31年度から 平成32年度まで	484					484
平成31年度から 平成32年度まで	5, 752					5, 752
平成31年度から 平成32年度まで	10, 384					10, 384
平成31年度から 平成34年度まで	14, 537					14, 537
平成31年度から 平成35年度まで	23, 124					23, 124
平成31年度から 平成32年度まで	28, 759	2, 258				26, 501
平成31年度から 平成32年度まで	2, 030					2, 030
平成31年度から 平成35年度まで	311					311

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	30 年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
	千円	千円		千円
住民基本台帳事務事業 (住民基本台帳事務従 事者派遣料)	3,914	—	—	—
市民課窓口業務委託事 業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	306	—	—	—
旅券発給事務事業 (旅券窓口業務委託) (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	87	—	—	—
保育園給食調理等業務 委託事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	2,147	—	—	—
A E D (自動体外式除 細動器) 整備事業 (A E D 借上料)	6,567	—	—	—
クリーンセンター管理 運営事業 (電話機借上料) (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	14	—	—	—
クリーンセンター太陽 光発電事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	9,879	—	—	—
ごみ収集運搬委託事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	108	—	—	—
プラスチック製容器包 装処理委託事業 (プラスチック製容器 包装中間処理・保管 委託) (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	1,513	—	—	—

31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度から 平成32年度まで	3,914					3,914
平成31年度から 平成32年度まで	306					306
平成31年度から 平成32年度まで	87					87
平成31年度から 平成32年度まで	2,147					2,147
平成31年度から 平成37年度まで	6,567					6,567
平成31年度から 平成34年度まで	14					14
平成31年度から 平成46年度まで	9,879				9,879	
平成31年度から 平成32年度まで	108					108
平成31年度から 平成33年度まで	1,513					1,513

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	30 年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
	千円	千円		千円
ペットボトル中間処理 委託事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	57	—	—	—
紙製容器包装等処理委 託事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	120	—	—	—
半田赤レンガ建物管理 運営事業 (半田赤レンガ建物指 定管理料)	319,362	—	—	—
都市計画管理事業 (機器借上料) (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	9	—	—	—
都市計画マスタープラ ン改定事業 (都市計画マスタープ ラン及び立地適正化 計画策定業務委託)	11,407	—	—	—
外国語指導助手配置事 業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	456	—	—	—
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピ ュータ機器借上料)	3,921	—	—	—
小学校教職員用コンピ ュータ整備事業 (教職員用コンピユー タ借上料)	105,597	—	—	—

31年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度から 平成32年度まで	57				57	
平成31年度から 平成32年度まで	120				120	
平成31年度から 平成36年度まで	319,362					319,362
平成31年度から 平成35年度まで	9					9
平成31年度から 平成32年度まで	11,407	1,350				10,057
平成31年度から 平成32年度まで	456					456
平成31年度から 平成36年度まで	3,921					3,921
平成31年度から 平成36年度まで	105,597					105,597

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	30 年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
小学校教育用コンピュータ整備事業 (教育用コンピュータ 機器借上料)	千円 61,565	千円 —	—	千円 —
中学校教職員用コンピュータ整備事業 (教職員用コンピュータ 借上料)	52,014	—	—	—
幼稚園給食調理等業務 委託事業 (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	233	—	—	—
学校給食センター管理 運営事業 (配送業務委託料) (消費税率 10%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	1,465	—	—	—

31 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成36年度まで	千円 61,565	千円	千円	千円	千円	千円 61,565
平成31年度から 平成36年度まで	52,014					52,014
平成31年度から 平成32年度まで	233					233
平成31年度から 平成34年度まで	1,465					1,465

地方債の２９年度末における現在高並びに３０年度末
及び３１年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

区 分	２９年度末 現 在 高	３０年度末 現在高見込額	３１年度中増減見込額		３１年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還 見 込 額	
１ 普 通 債	7,846,483	6,891,586	1,093,100 (457,700)	1,266,236	6,718,450
(1) 総 務	700,129	644,758	0	55,921	588,837
(2) 民 生	160,727	145,766	0	14,998	130,768
(3) 衛 生	538,052	441,926	0	97,631	344,295
(4) 農林水産	9,064	4,117	0	2,679	1,438
(5) 商 工	8,460	6,350	0	2,110	4,240
(6) 土 木	4,051,745	3,637,229	723,900 (88,500)	755,378	3,605,751
(7) 公営住宅	565,790	486,375	0	76,900	409,475
(8) 消 防	49,279	35,461	0	12,078	23,383
(9) 教 育	1,763,237	1,489,604	369,200 (369,200)	248,541	1,610,263
２ そ の 他 債	4,306,364	3,615,464	0	649,614	2,965,850
(1) 減税補てん債	666,950	514,054	0	118,011	396,043
(2) 臨時経済対策事業債	88,825	69,091	0	19,734	49,357
(3) 臨時財政対策債	3,527,505	3,024,619	0	504,169	2,520,450
(4) 減収補てん債	23,084	7,700	0	7,700	0
合 計	12,152,847	10,507,050	1,093,100 (457,700)	1,915,850	9,684,300

※31年度中増減見込額のうち、起債見込額は30年度債繰越見込額を含む。()が30年度債繰越見込額。